

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	23,787	21,791	29,057
経常利益 (百万円)	1,274	323	1,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,086	67	837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,731	607	994
純資産額 (百万円)	16,421	14,898	15,683
総資産額 (百万円)	56,502	51,379	53,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.65	7.69	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	28.9	29.5

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	4.19	29.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億18百万円減少し、513億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少し、364億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少し、148億98百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、改善の続く雇用・所得環境や堅調な企業収益を背景に、個人消費は持ち直すとともに設備投資は増加する等引き続き緩やかな回復基調にありますものの、米中貿易摩擦をはじめとする米国による保護主義的な政策運営の動向等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、本年度を初年度とする中期経営計画において骨子とした構造改革（「最適な利用者数」と「最適なサービス」）を実施推進し、利用単価は上昇しましたものの、猛暑や台風の影響等もあり利用者数は前年同期に比し宿泊・日帰りともに減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭販売数量の大幅な減少により減収となるとともに、仕入元会社の契約不履行に伴い高単価石炭の調達を余儀なくされたことにより、大幅な営業赤字となりました。

製造関連事業および運輸業につきましては、原材料価格や原油価格の高騰等により増収減益となりましたものの、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は217億91百万円（前年同期比19億95百万円、8.4%減）、営業利益は4億13百万円（前年同期比9億38百万円、69.4%減）、経常利益は3億23百万円（前年同期比9億50百万円、74.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比10億18百万円、93.8%減）となりました。

なお、燃料商事事業において、仕入元会社の契約不履行による損害賠償請求の申立を2018年11月20日にて国際仲裁裁判所に行いました。

(2) セグメントごとの経営成績

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月18日から19日の2日間、14島嶼国と日本、オーストラリア、ニュージーランドに加え新規参加のニューカレドニア、フランス領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳が参加し、当社では2回目となる国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」が開催されました。

さらに、6月に福島県において第69回全国植樹祭が行われ、その行幸啓におきまして、当スパリゾートハワイアンズがレセプション会場となり、天皇皇后両陛下のご宿泊所にも選定される栄誉に浴しました。

また、「春休みイベントピクスマイル祭り」として、キャラクターショー・お笑いライブ、ゴールデンウィークに「プリキュアオールスターズ」・「ゴジラ博」、夏休みに「ワンピースウォーターアドベンチャー in ハワイアンズ」、冬休みに「人気キャラクター大集合 冬休みこども祭り」の各種イベントを開催いたしました。

7月には昨年オープンの高差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」に2つの施設「アロハカフェラウンジ」と「天空テラス283」を新設し、スライダーと2つの施設を融合したエリアを第6のテーマパークとしてオープンする外、個室休憩所のリニューアルを行う等、滞在の満足度向上にも努めました。

日帰り部門につきましては、構造改革の実施及び各種イベントの商品力や広報活動の浸透力の不足等により利用者数が減少し、利用人員は1,014千人（前年同期比105千人、9.4%減）となりましたものの、利用単価は3,924円（前年同期比218円、5.9%増）となりました。

宿泊部門につきましては、主に平日シニア層及び団体客の減少が影響し、利用人員は342千人（前年同期比18千人、5.1%減）となりましたものの、利用単価は15,404円（前年同期比439円、2.9%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏における宿泊ゴルフパック及び地元圏ともに不調となり、利用人員は40千人（前年同期比3千人、9.0%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、98億52百万円（前年同期比3億27百万円、3.2%減）、営業利益は14億64百万円（前年同期比3億11百万円、17.6%減）となりました。

[燃料商事事業]

石油部門につきましては、一般産業向け販売数量が増加しましたものの、石炭部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少し、減収となりました。また発電事業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、90億87百万円（前年同期比19億1百万円、17.3%減）、仕入元会社の契約不履行に伴い営業損失は5億75百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

[製造関連事業]

産業機械向け等の鋳鉄製品の受注が減少しましたものの、主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は12億34百万円（前年同期比43百万円、3.7%増）となりましたものの、鋳鉄原材料価格の高騰等により営業利益は82百万円（前年同期比3百万円、4.5%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送の単価が上昇するとともに輸送量が増加し、石油小売部門につきましては販売数量・単価ともに増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、16億17百万円（前年同期比1億89百万円、13.3%増）となりましたものの、仕入原価や燃料費等の増加により営業利益は23百万円（前年同期比2百万円、10.5%減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 ~2018年12月31日	-	8,808	-	2,141	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,800	87,578	-
単元未満株式	普通株式 26,778	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,578	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐 藤原町蕨平50番地	24,200	-	24,200	0.27
計	-	24,200	-	24,200	0.27

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	事業戦略部門担当 兼働き方改革担当	レジャーリゾート事業本部長 兼企画実施部門管掌	渡辺 淳子	2018年7月1日
取締役 執行役員	レジャーリゾート事業本部長	レジャーリゾート事業本部 スパリゾートハワイアンズ 総支配人	下山田 敏博	2018年7月1日
常務取締役	いわき事務所担当 兼燃料商事本部担当	いわき事務所担当	佐久間 博巳	2018年12月7日
取締役	-	燃料商事本部長	松崎 克郎	2018年12月7日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	松崎 克郎	2018年12月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649	4,584
受取手形及び売掛金	2,075	2,210
たな卸資産	435	485
その他	211	287
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,370	7,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,169	13,240
土地	14,704	14,704
その他(純額)	3,120	3,049
有形固定資産合計	30,994	30,994
無形固定資産		
投資その他の資産	51	110
投資有価証券	6,755	5,845
投資不動産(純額)	6,425	6,362
退職給付に係る資産	182	194
繰延税金資産	50	36
その他	2,366	2,365
貸倒引当金	2,099	2,097
投資その他の資産合計	13,681	12,706
固定資産合計	44,727	43,811
資産合計	53,097	51,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,832	2,085
短期借入金	4,150	5,551
未払法人税等	127	10
賞与引当金	349	126
その他	2,388	2,725
流動負債合計	9,848	10,499
固定負債		
長期借入金	22,385	20,969
繰延税金負債	2,039	1,937
退職給付に係る負債	50	52
資産除去債務	434	481
その他	2,655	2,539
固定負債合計	27,565	25,981
負債合計	37,414	36,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	8,349	8,240
自己株式	36	37
株主資本合計	14,030	13,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	980
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	41	35
その他の包括利益累計額合計	1,618	942
非支配株主持分	34	34
純資産合計	15,683	14,898
負債純資産合計	53,097	51,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	23,787	21,791
売上原価	19,935	18,781
売上総利益	3,851	3,010
販売費及び一般管理費	2,499	2,596
営業利益	1,352	413
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	134	143
持分法による投資利益	55	39
不動産賃貸料	97	89
その他	27	25
営業外収益合計	315	298
営業外費用		
支払利息	314	306
不動産賃貸費用	52	51
その他	26	29
営業外費用合計	393	388
経常利益	1,274	323
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	14	-
投資不動産売却益	0	1
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産除却損	10	8
減損損失	-	59
投資不動産売却損	2	-
投資不動産除却損	0	-
特別損失合計	13	68
税金等調整前四半期純利益	1,277	260
法人税、住民税及び事業税	123	17
法人税等調整額	65	174
法人税等合計	189	191
四半期純利益	1,087	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	67

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,087	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	681
退職給付に係る調整額	15	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	643	676
四半期包括利益	1,731	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,729	608
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	52百万円	69百万円
支払手形	71	55

(四半期連結損益計算書関係)

観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,142百万円	1,178百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,179	10,988	1,191	1,427	23,787	-	23,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	257	-	32	292	292	-
計	10,181	11,246	1,191	1,460	24,080	292	23,787
セグメント利益	1,776	28	86	25	1,917	565	1,352

(注)1. セグメント利益の調整額 565百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,852	9,087	1,234	1,617	21,791	-	21,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	316	-	36	354	354	-
計	9,854	9,403	1,234	1,653	22,146	354	21,791
セグメント利益又は 損失()	1,464	575	82	23	994	580	413

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 580百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	123円65銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,086	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,086	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,784	8,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。